### 7款 労働費 1項 労政費

7款 労働費 1項 労政費

н	→ bb hat	本年度の	節					
目	予算額	財源内訳	区分	金額		説明		
  1 労政総務費 	千円 (本年度) 6,025,875	千円 (国庫支出金) 572,000	2給料	千円 2,873,595		給与費 641人	手円 6,017,271	
	(前年度) 6,361,204	(一般財源) 5,453,875	3職員手当等	2,189,869	2	労政諸費	8,604	
	(比 較) △335,329		4共済費	953,807	_			
			8報償費	240				
			11 需用費	6,724				
			14 使用料及び 賃借料	1,640				
2 労政福祉費	(本年度) 139,946 (前年度)	(国庫支出金) 591 (諸収入)	1報酬	798	1	労働審議会費	893	
	220,888	420	7賃金	280	2	労政福祉推進費	5,236	
	(比 較) △80,942	(一般財源) 138,935			3	労働関係等調査費	2,143	
	200,342	100,000	8報償費	9,037	4	労働教育事業推進費	6,532	
			0.46.#	100	5 6	両立支援事業費 中小企業労働対策費	10,117 3,849	
			9旅費	136	7	労働安全衛生対策費	2,562	
			11 需用費	11,578	8	労働者生活資金貸付事業		
			12 役務費	2,730	9	労働者住宅資金貸付事業	業費補助 7,778	
			13委託料	5,580	10	労働福祉事業助成費	5,584	
					11	労働団体社会事業補助会	全 3,450	
			14 使用料及び 賃借料	498	12	労働福祉協会補助金	89,152	
			負担金、補 19助及び交付 金	109,309	13	寿町総合労働福祉会館而 事業負担金	耐震補強 1,730	
3 労働センタ 3 一費	(本年度) 152,896 (前年度)	(使用料及び 手数料) 17,706	8報償費	13,765	1	労働センター等維持運営	営費 6,816	
	154,758 (比較)	154,758 (諸収入)	11 需用費	59,410	2	かながわ労働プラザ維持		
	△1,862	(一般財源) 121,805	12 役務費	19,872	3	労働相談等事業費	13,342	
			13委託料	57,872	4 5	労働講座開催費 勤労青少年福祉対策費	4,828 878	

### 7款 労働費 1項 労政費 2項 職業訓練費

目	予算額	本年度の	節		説明
	了,异領	財源内訳	区分	金額	成化 1971
	千円	千円	14 使用料及び 14 賃借料	千円 1,977	千円
	(本年度)	(国庫支出金)			
労政費計	6,318,717	572,591			
	(前年度)	(使用料及び			
	6,736,850	手数料)			
	(比 較)	17,706			
	△418,133	(諸収入)			
		13,805			
		(一般財源)			
		5,714,615			

## 7款 労働費 2項 職業訓練費

目	予算額	本年度の	節			
Ħ		財源内訳	区 分	金額		
1 産業人材育 成費	千円 (本年度) 300,608	千円 (国庫支出金) 141,047	1 報酬	千円 26,563	1	職業訓練指導費 1,519
	(前年度) 294,968	(使用料及び 手数料)	4 共済費	3,771	2	職業能力開発審議会等開催経費 734
	(比 較)	1,676			3	職業訓練指導員免許事業費 503
	5,640	(諸収入) 9,503	7賃金	930	4	職業訓練生募集及び就職対策費 31,009
		(一般財源) 148,382	8報償費	9,929	5	事業內訓練援助事業費 70,062
					6	技能向上対策事業費 95,970
			9 旅費	1,089	7	職業能力開発推進事業費 11,652
			11 需用費	20,090	8	技能尊重対策事業費 15,315
			12 役務費	5,738	9	職業訓練生福利厚生事業費 1,316
			13 委託料	21,023	10	視覚障害者技能習得援助事業費 補助 21,206
			世界料及び 14 賃借料	397	11	産業技術人材育成事業費 30,322
			負担金、補 19 助及び交付 金	211,078	12	技能五輪全国大会等開催準備費 21,000
。 職業技術校	(本年度)	(国庫支出金)				
2 概果投州仪	1,195,879	884,609	1 報酬	61,996	1	職業技術校維持運営費 97,916
	(前年度) 1,073,051	(使用料及び 手数料)	· II. >> ==	<b>5</b> 400	2	普通職業訓練事業費 540,122
	(比 較) 122,828	45,305 (財産収入)	4 共済費	5,408	3	障害者職業能力開発事業費 208,638
	122,828	11,632	7賃金	6,662	4	職業訓練手当支給費 236,802
					5	職業技術校機械整備費 68,971

### 7款 労働費 2項 職業訓練費

目	予算額	本年度の 財源内訳	節 区 分	金額	説明
	千円	手円 (諸収入) 8,768	8報償費	千円 106,175	6 人材育成支援事業費 29,648
		(一般財源) 245,565	9旅費	8,052	7 職業訓練指導員研修事業費 6,023
			11 需用費	213,890	8 西部方面職業技術校用地整備事 業費 7,759
			12 役務費	46,997	
			13委託料	425,511	
			14使用料及び 賃借料	52,256	
			16原材料費	100	
			18備品購入費	26,420	
			負担金、補 19助及び交付 金	242,412	
3 産業技術短期大学校費	(本年度) 204,486	(国庫支出金) 122,473	8報償費	36,939	1 維持運営費 48,127
	(前年度) 246,135 (比 較)	(使用料及び 手数料) 171,061	9旅費	720	<ul><li>2 教務運営費 10,428</li><li>3 高度職業訓練事業費 102,299</li></ul>
	△41,649	(諸収入) 10,638 (一般財源)	11 需用費	90,068	4 機械整備費 43,632
		△99,686	12役務費	20,342	
			13委託料	11,372	
			14使用料及び 賃借料	43,840	
			18備品購入費	1,050	
			負担金、補 19助及び交付 金	155	
職業訓練費	(本年度)	(国庫支出金)	112.		
計	1,700,973	1,148,129			
	(前年度) 1,614,154	(使用料及び 手数料)			
	(比 較)	218,042			
	86,819	(財産収入) 11,632			

### 7款 労働費 2項 職業訓練費 3項 雇用対策費

目	予算額	本年度の 財源内訳	節				説 明
			区	分	金	額	東九 97 
	千円	千円				千円	千円
		(諸収入)					
		28,909					
		(一般財源)					
		294,261					

# 7款 労働費 3項 雇用対策費

I	予算額	本年度の 財源内訳	節			説明
			区分	金 額		配 97
雇用対策事 1 業費	千円 (本年度) 8,063,061	年円 (財産収入) 97,000	1 報酬	千円 482,299	1	<sup>千円</sup> 中高年齢者雇用対策費 124,912
	(前年度) 602,519	(繰入金) 7,373,000	4 共済費	70,319	2	高年齢者労働能力活用事業費 38,864
	(比 較)	(諸収入)			3	障害者雇用対策費 93,804
	7,460,542	(一般財源)	7賃金	517,412	4	障害者就労相談センター運営費 1,834
		592,593	8報償費	5,257	5	障害者就労促進事業費 11,370
					6	若年者雇用対策費 75,343
			9旅費	4,348	7	雇用開発協会補助金 21,355
			11 需用費	147,212	8	駐留軍関係離職者雇用対策費 23,184
					9	寿町勤労者雇用対策費 69,800
			12 役務費	96,546	10	日雇労働者福祉対策費 131,074
			13 委託料	2,499,193	11	雇用推進対策費 1,521
			      使用料及び   14 賃借料	145 267	12	ふるさと雇用再生特別基金積立 金 47,000
			14 賃借料	145,367	13	ふるさと雇用再生特別基金事業 費 1,073,000
			18 備品購入費	10,400	14	ふるさと雇用再生特別基金市町
			負担金、補 19 助及び交付 金	3,987,708	15	村補助金 1,048,000 緊急雇用創出事業臨時特例基金 積立金 50,000
			25 積立金	97,000	16	緊急雇用創出事業臨時特例基金 事業費 2,622,000
					17	緊急雇用創出事業臨時特例基金 市町村補助金 2,630,000

### 7款 労働費 4項 労働委員会費

7款 労働費 4項 労働委員会費

		本年度の	節						
目	予算額	財源内訳	区分	金額		説	1		
1 委員会費	千円 (本年度) 78,669	千円 (一般財源) 78,669	1報酬	手円 75,040	1	委員報酬 委員 21人	千円 73,440		
	(前年度) 78,759		9旅費	3,419	2	あつせん員報酬	1,600		
	(比 較)				3	委員会運営費	3,629		
	△90		10交際費	210					
2 事務局費	(本年度) 219,115 (前年度)	(一般財源) 219,115	2給料	95,765	1	給与費 20人	208,650		
	241,153 (比 較)		3職員手当等	79,772	2	事務局運営費	10,465		
	△22,038		4共済費	33,113					
			8報償費	232					
			9旅費	1,020					
			11 需用費	4,108					
			12役務費	4,370					
			13委託料	20					
			14 使用料及び 賃借料	448					
			18備品購入費	180					
			負担金、補 19助及び交付 金	87					
労働委員会	(本年度) 297,784	(一般財源) 297,784							
費計	(前年度)	,							
	319,912 (比 較)								
	Δ22,128								
		(財産収入) 40,240 (一般財源)			1	神奈川県労働教育 等土地貸付収入	「福祉センター 15,028		
		$\triangle 40,240$			2	公共職業安定所土 入	:地建物貸付収 25,212		